

リンナイ株主通信

第**18**号

第53期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



Rinnai

<http://www.rinnai.co.jp/>

料理するのは大好きだけれど、後片付けが憂うつという方は多いようです。メインディッシュができたときにはお鍋やコンロの周りもきれいに片付いているのが、優れたシェフの条件という人もいますが、なかなかそうもいきません。また、最近は食べ物だけでなく、キッチンでもお掃除に化学薬品を使わない方が多く、昔からある重曹、酢酸、液体せっけんなどが見直されています。いずれにしても、キッチンのお掃除は家庭生活では欠かせないルーティンワークのひとつといえます。

リンナイのガラストップコンロを選んだお客さまへのアンケートでも、購入動機のトップは「掃除が簡単そう(22%)」、次いで「トッププレートが広いから使いやすいそう(16%)」と、使い勝手に注目された方が多く、また実際に使われた感想でも「掃除がしやすい(26%)」「内炎式バーナーが調理しやすい(24%)」など、ご好評をいただいています。

私たちの健康な毎日の生活に欠かせない大切な場所だからこそ、キッチンでいかに「楽しく」「楽(らく)に」過ごすか、工夫したいものですね。



● リンナイ商品のご紹介

機能美を追求したガラストップのEGトップシリーズ

省エネ&トロ火・エコマックスバーナーの「E」、ガラストッププレートの「G」、ガスコンロの最高峰「トップ」を意味するEGトップシリーズは、ガラストッププレートにドイツ・ショット社製耐熱セラミックガラス(商品名:セランガラス)を採用し、美しいデザインに加え、熱や衝撃に強く、耐久性に優れています。また、軽い汚れはキッチンペーパーなどでサッと拭き取るだけできれいになり、お手入れがとても簡単になりました。EGトップシステムキッチンコンロは、機能美を追求した技術力が評価され、2003年6月に社団法人ガス協会から技術開発に成果があったとして「技術賞」を獲得しました。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第53期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)における営業ならびに決算の概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、前半に輸出主導による明るさが見えたものの、後半には株価下落によって景気の後退感を一層強めることとなりました。海外では中国を中心としたアジア経済は堅調に推移しましたが、米国経済は減速感を強め、先行きへの不安を残す状況となりました。

当業界におきましては、国内において新設住宅着工戸数が3年連続で減少するなか、家庭用厨房機器分野へのIHクッキングヒーターや給湯機器分野への電気機器の積極的な参入などエネルギーの垣根を越えた競争が進み、各社が熾烈な市場獲得競争を展開するという厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは「熱機器の総合・専門メーカー」としての強みを活かし、環境・省エネ・健康などの社会的テーマと顧客ニーズへの取り組みを一層強化してまいりました。また、お客さまに安心感と満足を提供する品質保証体制の構築、当社グループを挙げてのコスト低減活動の推進、リスク管理の徹底などの企業体質強化に努めると同時に、将来に向けた新技術開発への投資と人材の育成を最重点テーマとして活動してまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、後記のとおりとなりました。

なお、配当金につきましては、中間配当金と同様に1株につき10円とし、年間では20円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、国内のデフレ基調はしばらく続くものと予測され、個人消費や民間設備投資の低迷など景気回復の材料は乏しく、海外においても米国経済の不安感や新型肺炎SARSの影響によるアジア経済の減速など、先行きへの不透明感は高まっております。

このような環境のもと、当社グループは厨房機器部門のEGトップシリーズや給湯機器部門のシステム商品など、高付加価値商品の新製品開発および販売の一層の強化を図るとともに、当期に引き続きグループを挙げてのコスト低減活動を推進し、収益力の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

取締役会長

内藤 達



取締役社長

山崎 善郎



国内外の市場ニーズを先取りし、 商品力・販売力で業界をリードしてまいります。

当社を取り巻く現在の環境と戦略についてお話しします。

エネルギー業界の動きと リンナイの強み

リンナイにとりましては、エネルギー業界および住宅関連業界という2つの市場動向が大きな影響力を持っています。

エネルギー業界では、ここ数年、海外各国において地球環境を非常に重要視した動きが進み、国内では2003年4月末で全国229社の都市ガス事業会社のうちほぼ90%までが天然ガス化を終了しています。また一方で、1999年に実施された省エネ法の改正

により、エアコン等に定められている省エネルギー基準にいわゆるトップランナー方式の考え方が導入されることになり、2003年4月からはガス機器業界としてこのトップランナー方式を天然ガス、プロパンガスの器具に採用いたしました。消費者サイドから見ると、最も優れた製品に基準が統一されることとなります。当社の燃焼技術の効率性は、トップランナー方式の水準にほぼ達しており、環境対策面での製品技術開発では他社に先駆けて、天然ガス化の流れに十分に対応できる体制が整っています。

当社の環境への取り組み



コンデンス給湯器

熱効率約95%を実現し、
1999年度省エネ大賞を
受賞しました。



エコマックスバーナー

内炎式の採用により、
50%を超える高い熱効率を
実現しています。

またガスと電力については、海外との価格格差を是正するため、2010年を目標とする規制緩和に向けた法制化が進んでいます。現在、日本における民生用エネルギーの構成比率は天然ガスとLPガスでほぼ50%ずつとなっています。日本では、かつて政策的に灯油価格を他のエネルギーより安くするなど海外の流れとは異なるエネルギー政策が取られてきましたが、2010年に向けてようやく欧米と同様にガスや電力の枠を超えて効率性が高く環境に良いエネルギーを使っていく方向に変化しています。

このようにエネルギー業界に競争原理が導入される、つまりは「お客さま志向」に向かうことで、環境問題を重視したエネルギー企業間の競争が生

まれ、今後はエネルギー価格が下がっていくものと予測されます。こうした動きは、製品の機能性で評価を得てきた当社には、むしろメリットとなると考えています。

住宅関連業界の動きと リンナイの強み

住宅関連業界のニーズに合わせ、当社の製品は単品からシステムを中心とするものへと徐々に変化し、現在の商品開発はハウスメーカーやシステムキッチンメーカーなど他社との連携が非常に重要となっています。こうした流れに対応し、リンナイでは、当社を取り巻くほとんどの主要メーカーへ

トップランナー方式

省エネ法では「市場において省エネルギー性能が最も優れている機器(=トップランナー)を基準に目標値を定める」を基本コンセプトに対象機器には熱効率の目標数値が定められ、2006年度までの達成が義務づけられています。

主なガス機器の目標熱効率基準値

厨房	
グリル付ガスコンロ(卓上型 2口以下)	56.3%
グリル付ガスコンロ(システムキッチン組込型 3口以上)	55.6%
温水	
ガス瞬間湯沸器(自然燃焼/開放式)	83.5%
ガス風呂がま<給湯付>(強制燃焼/強制循環/屋外式)	80.4%
空調	
ガストーブ(密閉式/強制対流式)	82.0%

商品のOEM(相手先ブランド)供給を行っています。また、IT化が進む給湯機器分野でも、厨房機器分野と同様に、浴槽メーカー各社との将来を見据えたシステム商品の共同開発、流通ネットワークの整備を進めています。

商品のシステム化が進む背景には、高齢化に伴い日本でも省エネ、便利さ、安全さといった「質の高い住宅設備」を求める傾向が高まっているという状況があります。当社においても浴室乾燥暖房機、床暖房など快適さを求める新しい市場の製品が好調に推移しているほか、業界では昨年7月の建築基準法改正以来、24時間換気システムがブームとなりつつあります。

当社の最近のヒット商品はお客様の立場に立った商品開発の重要性を改めて示しています。厨房機器では内炎式バーナーを使用したガラストップのEGトップシリーズが発売以来約2年で販売台数23万台までに伸びているほか、スライドオープンタイ

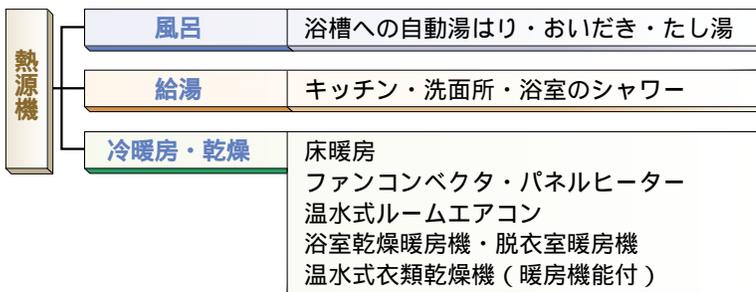
プの食器洗い乾燥機がヒットしています。従来の給湯器と全く同じサイズの給湯暖房熱源機も、買替需要に応えるヒット商品のひとつとなっています。

また、当社が全国ネットで構築する施工ネットワークも床暖房やお風呂場などのリフォームニーズに対して力を発揮しており、「お客さま志向」の時代を迎えるなか、近年はますます商品開発・サービス面における当社の「攻め」の体制が活きています。

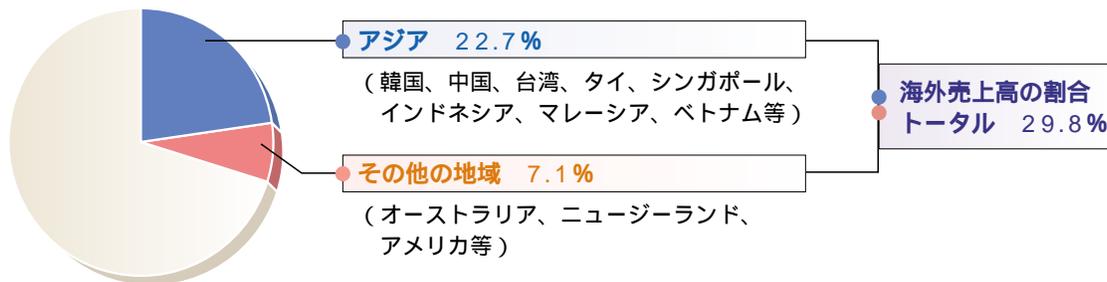


リンナイのガス給湯暖房システム

1台の熱源機が家中の給湯、冷暖房を一元管理し、1年を通じて快適な住まいの重要な役割を果たしています。



連結売上高に占める海外売上高の割合



リンナイの海外戦略

国ごとに事業の問題点を再検証し、海外関係会社の商品力・販売力をすべて見直し具体的な改善に着手した結果、2003年3月期における当社グループ企業の業績に着実に成果が表れ始めています。

当社の海外売上高に占める割合が高い韓国は、サッカーのワールドカップによる好景気が一段落したものの、バブル期の不良債権処理を完了したリンナイ코리아(株)が、今後は着実に収益面で貢献するものと期待されます。

また、将来性が期待される中国市場も重要拠点のひとつです。市場自体が広く、地域ごとの商慣習などの違いも大きいため、現在は北京以北を中心とする北部(華北)、上海を中心とした中央(華中)、広州など南部(華南)の3つのグループに分けて事業

を推進しています。中国では2008年の北京オリンピック、2010年の上海での万博に向けて街づくりが進められ、住宅関連業界も大きく成長しつつあり、当社はそれらの流れと連動した事業戦略を構築・進行していく計画です。

さらに米国、欧州など先進国市場からは、給湯・空調機器を中心に環境、利便性、快適性を提供する当社製品のIT面での期待がさらに高まっています。

こうした国内外の商品開発・サービス戦略に加え、当社は昨年から再度徹底的にコストを見直し、1人当たりの生産性とコスト競争力を高めています。2004年3月期の連結売上高2,060億円を目標に、当社は今後も厨房・給湯・空調機器の各分野で新しいヒット商品を創り出し、絶えず市場をリードしてまいります。

営業のご報告（連結）

連結財務諸表のポイント（単位：百万円）

当期 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）
 前期 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

連結損益計算書	当期	前期	前期比 増減率(%)
売上高	189,685	178,611	6.2
売上原価	136,856	129,931	5.3
営業利益	13,173	11,802	11.6
経常利益	12,735	12,519	1.7
当期純利益	8,603	5,837	47.4
1株当たり当期純利益(円)	154.41	104.64	47.6

連結貸借対照表	当期	前期	前期末比 増減率(%)
総資産	183,872	180,895	1.6
負債合計	68,662	69,030	0.5
少数株主持分	4,341	4,228	2.7
株主資本	110,868	107,636	3.0

連結キャッシュ・フロー計算書	当期	前期	前期比 増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,845	8,338	102.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,522	4,016	162.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,005	1,537	-
現金及び現金同等物の期末残高	33,529	34,415	2.6

レシオ	当期	前期	前期比 増減ポイント
株主資本利益率(ROE) (%)	7.87	5.56	2.31
総資本利益率(ROA) (%)	4.72	3.29	1.43
売上高営業利益率(%)	6.94	6.61	0.33
株主資本比率(%)	60.30	59.50	0.80

厨房機器

内炎式バーナーを使用したガラストップのEGトップシリーズは好評で、発売以来約2年で23万台販売しました。



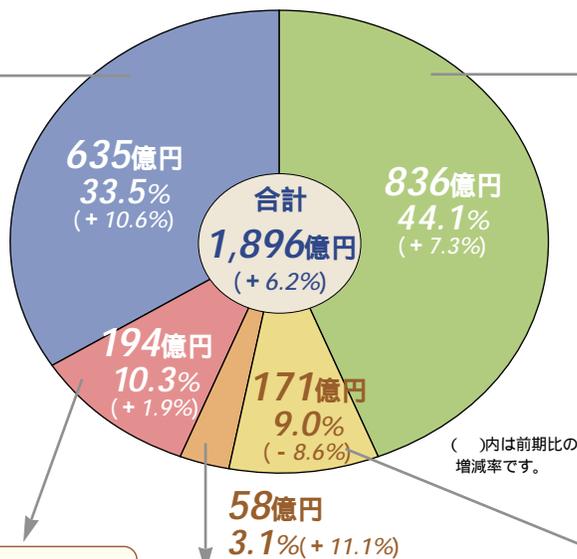
買替需要が鈍化するなか、ガラストップを採用したビルトインコンロは新設および買替とも順調に伸長しています。さらに、期半ばにテーブルコンロにもEGトップを採用し、販売の活性化を図りました。また、食器洗い乾燥機も増加しています。韓国市場ではレンジが好評で、金額で前期比10.6%の増加となりました。

連結決算の ポイント

新設住宅着工が低迷している国内市場においては、着実な買替需要にいかに取り組みかが大きな課題です。

当社は環境、高齢化、省資源化、リサイクル等の社会的テーマを絶えず考え、商品を提供しています。

当期部門別売上高の構成



給湯機器

1台で風呂、給湯、暖冷房、乾燥とマルチに活躍する給湯暖房用熱源機。従来の給湯器と同じサイズで、買替需要にも応え好評です。



リフォーム・買替市場への積極的な営業展開と、快適で環境に優しい給湯暖房システムの新製品投入という販売展開を強力に行ったことにより、伸長しました。海外においても、瞬間式給湯器が浸透し、オーストラリア、北アメリカ、韓国、上海等の市場が伸長しています。その結果、金額で前期比7.3%の増加となりました。

その他

電装部品、切削部品等の各種部材販売の増加もあり、金額で前期比1.9%の増加となりました。

業用機器

国内は飲食業界の低迷もあり販売面では厳しい状況でしたが、前期並みの業績を維持しました。韓国市場では新製品の投入もあり、前期に比べ大幅に伸長しました。全体としては、金額で前期比11.1%の増加となりました。

空調機器

前年の暖冬の影響を受け、流通在庫が過多であったこともあり、暖房機の販売は大変厳しいものがありました。金額では前期比8.6%の減少となりました。

また、家庭燃料用の天然ガス利用が世界的に浸透するなか、IT技術により安全で利便性の高い商品を世界に向けて発信しています。その成果として、海外関係各社は順調に成長し、海外連結子会社全体の売上高は前期比15.0%増加しました。

損益については、デフレ化によ

り販売価格が低下するなか、高付加価値商品の提供や設計の工夫、新素材の利用、各種コストダウンを展開したことにより、売上総利益率は前期を上回りました。販売費及び一般管理費はBGグループとの共同研究費用により増加しましたが、営業利益率は前期を若干上回りました。経常利益は、リン

ナイコリア(株)の為替差益により大幅な営業外収益となった前期に比べ、当期は特異要因もなく経常利益率は前期を下回りましたが、金額では前期を上回りました。当期純利益も前期を上回っています。

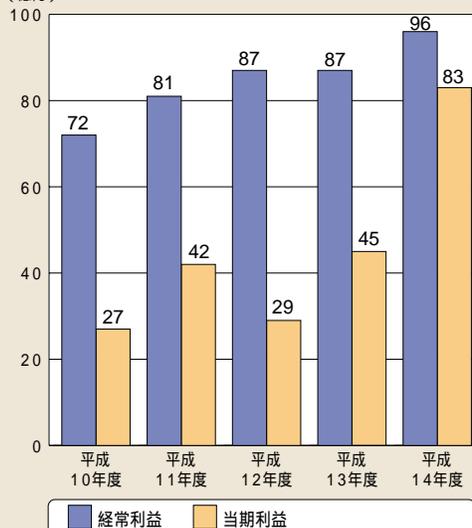
総資産は前期比1.6%の増加、株主資本は同3.0%の増加、株主資本比率は60.3%でした。

営業のご報告（単体）

経常利益、 当期利益

前期に比べ、関係会社からの受取配当金の増額により営業外収益が増加したこともあり、経常利益は前期比10.2%増の96億35百万円、対売上比6.8%となりました。当期利益は、特別利益として厚生年金基金の代行部分の返上による返上益を53億15百万円計上したこともあり、対売上比5.9%、前期比84.7%増の83億66百万円となりました。

(億円)



損益計算書（単位：百万円）

当期 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで
前期 平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

経常損益の部	当期	前期
売上高	142,471	137,434
売上原価	109,976	106,748
販売費及び一般管理費	24,636	22,950
営業利益	7,858	7,735
営業外収益	2,083	1,115
営業外費用	306	109
経常利益	9,635	8,741

特別損益の部	当期	前期
特別利益	5,347	53
特別損失	797	464
税引前当期利益	14,185	8,331
法人税、住民税及び事業税	4,571	4,302
法人税等調整額	1,247	500
当期利益	8,366	4,529

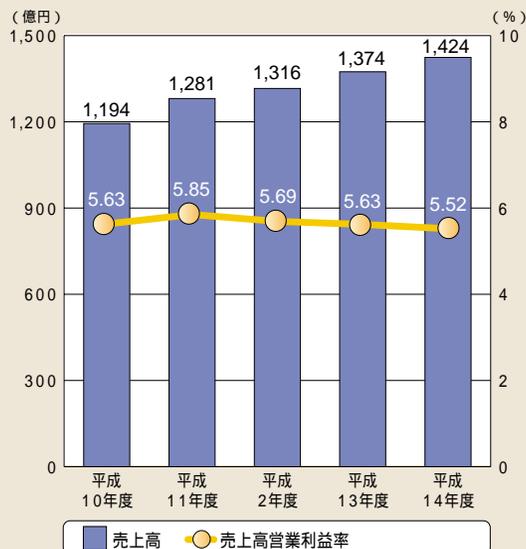
利益処分（単位：百万円）

当期 平成15年3月期
前期 平成14年3月期

	当期	前期
当期末処分利益	9,444	5,180
次の通り処分いたします。		
利益配当金 (1株につき)	542 (普通配当10円)	502 (普通配当9円)
役員賞与金(取締役分)	43	43
別途積立金	3,000	3,000
次期繰越利益	5,859	1,635

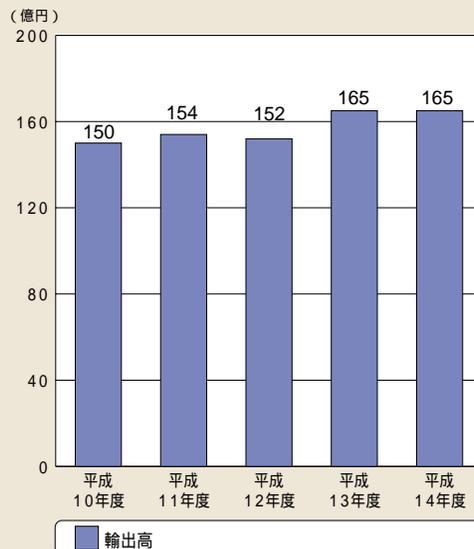
売上高、費用、
売上高
営業利益率

デフレにより販売価格が低下するなか、付加価値の高い新製品の販売や、原価低減策として諸策を展開した結果、売上原価は前期に比べ、対売上比で0.5%の減少となりましたが、販売費及び一般管理費は試験研究費の増加もあり同0.6%の増加となりました。営業利益は前期比1.6%増の78億58百万円、売上高営業利益率は5.5%となりました。



輸出高

海外取引は海外関係会社の生産が増加したこともあり、輸出額は減少して、ほぼ前期並みとなりました。厨房機器は、東南アジア向けが減少し前期比17.7%減の21億88百万円、オセアニア、北アメリカ向けを主体とした給湯機器は、同9.3%増の72億83百万円、空調機器は同4.9%増の30億64百万円、業用機器・その他は同6.0%減の40億45百万円となり、輸出高全体では同0.2%増の165億82百万円となりました。



貸借対照表 (単位：百万円)

当期 平成15年3月31日現在)
 前期 平成14年3月31日現在)

資産の部			負債の部		
	当期	前期		当期	前期
流動資産	76,046	77,876	流動負債	35,711	33,562
現金及び預金	4,436	12,186	買掛金	25,322	23,621
受取手形・売掛金	40,378	41,713	未払金	4,870	4,150
有価証券	14,962	9,357	未払法人税等	2,593	2,869
たな卸資産	14,319	13,254	賞与引当金	1,431	1,449
その他	2,009	1,384	設備未払金	563	517
貸倒引当金	60	20	その他	929	955
固定資産	56,088	49,778	固定負債	4,606	5,531
有形固定資産	20,297	20,876	退職給付引当金	2,831	3,816
建物・構築物	7,478	7,741	役員退職慰労金引当金	1,601	1,517
機械及び装置	4,239	4,405	その他	173	197
工具器具備品	2,718	2,900	負債合計	40,317	39,093
土地	5,567	5,487			
その他	293	341			
無形固定資産	418	328			
投資等	35,373	28,574			
投資有価証券	13,250	9,987			
子会社株式	5,161	5,161			
出資金	941	949			
長期貸付金	4,800	4,800			
その他	11,777	7,881			
貸倒引当金	558	206			
資産合計	132,134	127,655			

資本の部		
	当期	前期
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	80,459	73,195
(うち当期利益)	(8,366)	(4,529)
株式等評価差額金	375	191
自己株式	4,197	4
資本合計	91,816	88,561
負債及び資本合計	132,134	127,655

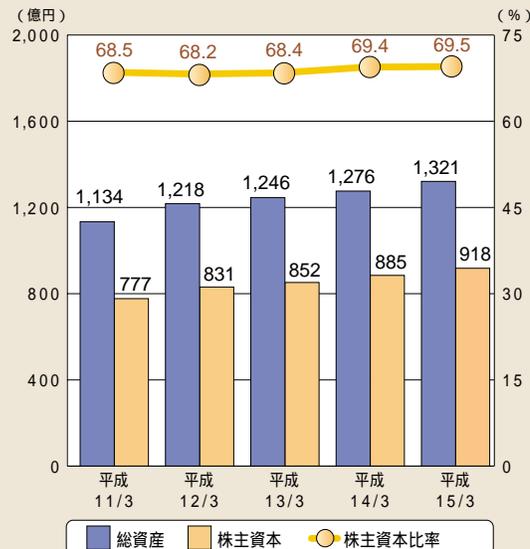
ROE、ROA

ROE、ROAは、経営を行う基盤である株主資本と総資本(総資産)に対する当期利益の割合を示しています。それぞれ企業の収益性と、経営資源がいかに効率的に活用され収益を生み出すかを表す重要な財務指標のひとつです。



総資産、
株主資本、
株主資本比率

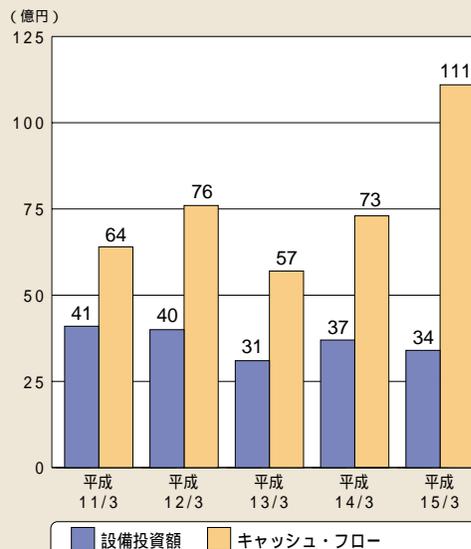
流動資産は、ペイオフ対策と金利低下に伴う対策として資金の一部を中期運用にシフトしたことにより、前期比2.3%、18億30百万円の減少となりました。固定資産のうち、有形固定資産は更新投資を中心に設備投資を行ったことにより同2.8%、5億78百万円の減少となり、投資等は資金運用の中期化や厚生年金基金の代行部分の返上により前払年金費用が増加したこともあり同23.8%、67億99百万円の増加となりました。固定資産全体としては同12.6%、63億10百万円の増加でした。負債合計は、期末月の買入債務の増加や厚生年金基金の代行部分の返上に伴う退職給付引当金の減少等もあり、同3.1%、12億24百万円の増加でした。資本合計は同3.6%、32億55百万円の増加となり、株主資本比率は69.5%となりました。この結果、資産合計は同3.5%増の1,321億34百万円となりました。



設備投資額、
キャッシュ・
フロー

設備投資は、機械等の更新と新製品の金型の製作および関西研修センターの新設を行い、投資額は前期比9.4%減の34億28

百万円となりました。キャッシュ・フロー(当期利益と減価償却費の合計額から利益処分の役員賞与・配当金などの社外流出分を差し引いた、いわゆる社内留保分)は111億96百万円で、設備投資額を上回り、自己資金以内の投資となりました。



当社は「環境・省エネ」「安全・安心」に加え、「健康・高齢化」をひとつのキーワードに製品の付加価値を高めています。その一環として、空気をきれいにする除菌イオン技術を搭載した新製品を相次いで発売を予定しています。

室内カビ菌を減少

除菌イオン機能搭載ガスファンヒーター

当社のガスファンヒーターに、世界各国でその効果を実証されているシャープ(株)製のプラズマクラスターイオン技術が新しく搭載されました。この除菌イオン機能搭載ガスファンヒーターは、室内に飛び交うカビ菌を減少させ、カビが繁殖する際のカビ臭さも抑えます。

また、心地よさを実現する当社ならではのさまざまな先進機能が搭載されています。「おさえめ運転」機能は、設定温度で燃焼のON/OFFを自動的にコントロールし、室内を暖め過ぎずに心地よい室温をキープします。このほか、燃焼量と風量をきめ細かくコントロールして体感温度を下げずに設定温度を低く保つ「ゆらぎ制御」や、自動温度調節により快適性を損なわずに燃焼量を抑える「オートセーブ機能」、「24時間シンプルタイマー」、「フィルターサイン」、「転倒時ガス遮断装置」、「不完全燃焼防止装置」などの機能を備えています。ガスファンヒーターとして冬はもちろん、室内の空気を健康的に保つので1年を通してお使いいただけます。



抗菌&リフレッシュ機能を搭載

除菌イオン機能搭載の浴室乾燥暖房機



壁掛型浴室乾燥暖房機に、シャープ(株)製のプラズマクラスターイオン技術を搭載しました。除菌イオンモードにすると、乾燥運転時に除菌イオンを空気中に放出して空気中のカビ菌の繁殖を抑えます。イオンコントロールモードでは、暖房・涼風運転時においしい空気のもととなるマイナスイオンの比率を高め、心地よい入浴環境をつくれます。

また、暖房・涼風・換気に加え、衣類乾燥の4つの運転機能を搭載し、低騒音化によって従来品よりさらに快適性を向上させました。設置の制約が少ないコンパクトな設計で、フロントパネルを取り外さずに施工できるなど、取り付けも一層簡単になりました。

会社データ (平成15年3月31日現在)

役員

代表取締役会長 内藤 進
 代表取締役社長 山崎 善郎
 常務取締役 成田 常則
 常務取締役 増岡 鋼造
 常務取締役 宮田 務
 常務取締役 林 謙治
 取締役 内藤 弘康

取締役 森田 豊
 取締役 岩田 武四
 取締役 長坂 隆
 取締役 小杉 將夫
 取締役 吉田 雄三
 取締役 小澤 敏典
 取締役 箕浦 勝支

取締役 藺田 享志
 監査役(常勤) 堀 紀代志
 監査役 市岡 雅雄
 監査役 入江 靖浩
 監査役 矢崎 健

(注)監査役の市岡雅雄、矢崎健は、株式会社
 の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会社概要

創業 大正9年9月1日
 設立 昭和25年9月2日
 資本金 6,459,746,974円
 本社 〒454-0802
 名古屋市中区福住町2-26
 TEL 052-361-8211(代表)
 従業員数 3,166名

工場・センター
 大口工場、瀬戸工場、旭工場、
 愛知工場、部品センター

研究所
 技術センター

支社等
 東日本営業本部、東北、中部、関西、九州

支店
 札幌、仙台、新潟、北関東、東関東、
 南関東、静岡、名古屋、大阪、広島、
 高松、福岡

営業所・出張所等
 北見、釧路、帯広、旭川、函館、青森、
 八戸、秋田、盛岡、弘前、山形、酒田、

郡山、いわき、福島、上越、長岡、水戸、
 土浦、千葉、松戸、多摩、宇都宮、埼玉、
 所沢、越谷、高崎、太田、東京、横浜、
 厚木、横浜北、山梨、沼津、浜松、長野、
 松本、上田、富山、金沢、福井、豊橋、
 岡崎、愛知、高山、東濃、岐阜、三重、
 四日市、滋賀、奈良、和歌山、京都、
 福知山、神戸、姫路、岡山、鳥取、米子、
 松江、広島、福山、山口、下関、高松、
 松山、高知、徳島、北九州、佐賀、長崎、
 佐世保、大分、熊本、宮崎、鹿児島、大隅、
 沖縄

国内子会社

(株)柳澤製作所、
 リンナイテクニカ(株)、
 アール・ピー・コントロールズ(株)、
 リンナイ精機(株)、
 アール・ティ・エンジニアリング(株)、
 ジャパンセラミックス(株)、
 能登テック(株)、テクノパーツ(株)、
 リンナイネット(株)、アール・ジー(株)、
 リンナイテック札幌(株)、
 リンナイテック東北(株)、
 リンナイテック東京(株)、
 リンナイテック中部(株)、

リンナイテック新潟(株)、
 リンナイテック北陸(株)、
 リンナイテック近畿(株)、
 リンナイテック広島(株)、
 リンナイテック九州(株)、
 九州ガス燃料(株)、リンナイ企業(株)

海外子会社・関連会社

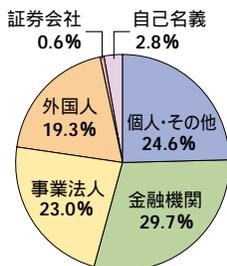
リンナイオーストラリア(株)、
 リンナイニュージーランド(株)、
 リンナイアメリカ(株)、
 台湾林内工業股份有限公司、
 林内香港有限公司、
 リンナイホールディングズパシフィック(株)、
 リンナイコリア(株)、
 リンナイタイ(株)、
 上海林内有限公司、
 伯陶リンナイ機器(株)、
 リンナイインダストリーズ(UK)(株)、
 リンナイマレーシア(株)、
 リンナイシンガポール(株)、
 リンナイインドネシア(株)、
 リンナイベトナム(株)、
 アール・ピー・コリア(株)、
 アール・エス・コリア(株)、
 上海燃宝控制器有限公司

株主メモ

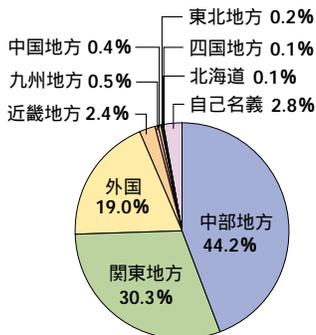
株式の総数（平成15年3月31日現在）

発行する株式の総数 200,000,000株
発行済株式数 55,787,463株
株主数 4,427名

所有者別株式分布



地域別株式所有分布



商法改正に伴う株式のお取り扱いについてのご案内

1. 株券失効制度について

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行するお取り扱いでしたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることになります。

決算期

毎年3月31日
利益配当金は毎年3月31日現在の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主に支払います。

基準日

- (1) 毎年3月31日
- (2) その他、必要ある場合はあらかじめ公告いたします。

1単元の株式の数

100株

公告掲載新聞

日本経済新聞

貸借対照表ならびに損益計算書のホームページアドレス

http://www.rinnai.co.jp/ir/main_ir.html

名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574
東京都港区芝3-33-1

同事務取扱場所

中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店 証券代行部
〒460-8685
名古屋市中区栄3-15-33
TEL 052-262-1520(代表)

同取次所

中央三井信託銀行株式会社
本店および全国各支店
日本証券代行株式会社
本店および全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

株式の上場

東京および名古屋証券取引所
市場第1部

お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。

2. 単元未満株式の買増制度について

商法改正に基づく当社定款規定の変更および株式取扱規則の変更により、「単元未満株式の買増制度」を開始することといたしましたので、単元未満株式を有する株主さまは、当社に対しその単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求できることになります。な

お、決算期日(3月31日)および中間期日(9月30日)を含む各々それ以前の12営業日の間、受け付けを停止させていただくほか、当社が別途必要と認める場合受け付け停止期間を設ける場合がございます。受け付け停止期間を含めお手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。また、保管振替制度ご利用の場合のお取り扱いはお取引証券会社あてご照会ください。

Rinnai

リンナイ株式会社 〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26 TEL 052-361-8211